

### 第3 学識経験者の知見の活用

#### 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る懇談会の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の規定において、「教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」とされている。三鷹市教育委員会では、学識経験者の知見の活用をより有効なものとするため「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る懇談会」を開催し、学識経験者と教育委員会事務局職員が意見交換を行った。

##### (1) 開催日時

平成22年5月20日（木）

午前10時から正午まで

##### (2) 開催場所

三鷹市教育センター第一中研修室

##### (3) 出席者

###### ア 学識経験者

小松 郁夫（玉川大学教職大学院教授）

島田 京子（日本女子大学非常勤講師）

有村 久春（帝京科学大学教授）

###### イ 教育委員会事務局

藤川 雅志（教育部長）

八代 誠（教育部生涯学習担当部長三鷹市立三鷹図書館長事務取扱）

伊藤 幸寛（教育部総務課長）

新藤 豊（教育部総務課施設・教育センター担当課長）

内野 時男（教育部学務課長）

松野 泰一（教育部指導課長）

海老澤 博行（教育部指導課教育施策担当課長）

松永 透（教育部指導課統括指導主事）

久保田 和則（教育部生涯学習課長）

柳川 秀夫（教育部スポーツ振興課長・総合スポーツセンター建設準備室長）  
岡崎 安隆（教育部国体推進室長・スポーツ振興課国体推進担当課長）  
内田 治（教育部総合スポーツセンター建設準備室総合スポーツセンター建設準備  
担当課長）

## 2 点検・評価に関する学識経験者からの意見

以上の点検・評価について、三名の学識経験者からご意見を伺いました。

玉川大学教職大学院教授 小松 郁夫

### 1. 総論

教育行政は、継続的に遂行しなければならない事業と子どもを取り巻く環境や社会の変化、市民の期待や要望に的確に対処し、新規事業に積極的に取り組むという両面の性格を持っています。三鷹市教育委員会は、平成 21 年度もいきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちづくり、創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちづくりを行政の基本目標として、企画し、立案した諸教育施策に対し、全力を挙げて展開している様子がうかがえます。特に、ますます厳しくなる財政事情の中で、貴重な市民の税金を効果的に活用し、最大の成果を挙げようとする努力や工夫が見られます。

学校教育分野では三鷹市教育ビジョンの基本方針にそって、三鷹市立学校が培ってきた成果を継承、発展させ、公教育の質の向上に努めています。たとえば、「安心と信頼のある学校」では、ゼロ歳から 15 歳までの「連携教育」の確立を目指し、ハード面とソフト面の両面で、市民から信頼される学校、子どもが安心して通える学校づくりに取り組んでいます。

新学習指導要領が、小学校では平成 23 年度より完全実施されますが、三鷹市でも移行期から積極的に新学習指導要領の趣旨を踏まえ、さまざまな教育改革に取り組んでいます。特に、地域力（＝ソーシャルキャピタル）を高めると共に、全国有数の充実している市民の教育意識を踏まえ、魅力ある学校を地域と共に創ることを、着実に前進させています。小・中一貫教育の全市展開は、コミュニティ・スクールを基盤とした義務教育 9 年間の一貫カリキュラムの保障であり、一人ひとりの子どもが基礎的な学力や生活力を着実に身に付け、それぞれの特性を伸ばすための取り組みです。同様の施策に取り組んでいる他の教育委員会にとっても、モデルとなる施策です。

充実した質の高い学校教育の保障には、ハード面での支援が不可欠です。設計業務としての第三小学校の建替えや第五中学校体育館の建替えは、検討にあたっては、関係者の意見や要望を丁寧に聴取し、第三小学校の場合は、基本プランがまとまり、実施設計に着手できました。第五中学校体育館では、実施設計が完了し解体工事に着手しました。東台小学校では解体工事が完了し、新校舎建設工事に着手ができ、順調に進捗しています。その他、各学校の耐震補強工事を進め、安全な学校環境の

整備に努めています。

生涯学習においては、引き続き「『いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも』学ぶことができる生涯学習社会の構築」、生涯学習推進体制の整備、生涯学習のあり方、推進の方法など、生涯学習施策の体系化を図ってきています。生涯学習では、とりわけ市の基本計画との整合性や体系性が求められます。三鷹市では「みたか生涯学習プラン 2010」において、新たに児童青少年に関する施策を生涯学習体系の中に位置づけており、市民の主体的な学びや活動による地域づくりを市と市民の協働により推進する基本方針を立てて、実行してきています。

## 2. 教育委員会の活動

平成 21 年度の教育委員会の会議は、原則として毎月第一金曜日に定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。4 月以降、定例会を 12 回、臨時会を 3 回開催し、議案 48 件の審議のほか、毎回、教育長報告として各課の行事予定や実績報告を行っています。このような活動状況から考えて、教育委員会の活動としては、法令などの規定を遵守し、三鷹市の教育行政を担う組織として、適正な活動を行ってきたものと認められます。また、事務局の業務も教育長のリーダーシップの下、効率的、効果的に遂行されていたものと認められます。

諸会議の他、市立小・中学校の実情を把握するため、新任校長が赴任した小・中学校を対象に、教育委員による学校訪問を実施し、学校経営・授業等に対し指導・助言を行っています。さらに、学校保護者との懇談会を開催し、意見交換を行っているほか、学校の研究発表会や学校行事、教育委員連合会等の各種研修会への参加などの活動を行っています。これらの活動は学校現場と教育行政との一体感を高め、各学校の自主性や自律性を保障するものとなり、市立学校全体の協働性を向上させる成果が期待できます。

## 3. 主要事務事業について

以下、特に注目した事務事業についてコメントします。

### (1) ICT 関連事業

三鷹市は、全国でも有数の ICT 事業の先進都市であるといえます。平成 21 年度においても、さまざまな分野で事業を推進し、引き続き全国のトップランナー的な自治体であったと認識しています。

平成 23 年 7 月に予定される地上デジタル放送への完全移行に対応するため、すべての小・中学校への地上デジタル放送対応 TV 装置等を配置し、あわせて受信設備の改修を行いました。教職員に対する研修の充実など、今後の具体的利活用ための施策の実施がポイントになると思われます。配置された設備で成果を挙げるためには、指導課とも協力をして、授業改善を推進する必要があると思います。

また、教育ネットワークの利活用では、国の補助もあり、教員用ノートパソコンの追加配置や更改、研修を実施しました。その他、地域と学校との情報交換の場としての地域SNSの利活用に向けた運用支援体制を整備したので、関係者が相互に研鑽を積み、一層充実したコミュニケーションが図れるよう、創意工夫することが期待されます。そして同時に、ますます増大する情報量に対応した情報管理を厳格に推進し、個人情報の保護などに一層充実したシステム構築が求められます。

#### (2) 小・中一貫教育の全市展開と充実

平成22年の市制施行60周年に備えて、21年度は「プレ教育フォーラム」を開催し、小・中一貫教育の全市展開を確かなものとする行事を行いました。三鷹市の小・中一貫教育は、単に新しい教育改革を実行に移すだけでなく、施行と同時に、成果の検証に努めるなど、絶えず実施と評価・検証を一体的なものとして推進してきました。こうした施策の進め方は、他の自治体ではあまり見られず、三鷹市の施策がアイデアの斬新さだけでなく、科学的、合理的に推進されているものである証左ともなっています。

#### (3) 児童生徒の健康管理

平成21年度は新型インフルエンザへの対応で、学校と教育委員会は深刻な危機を乗り越えてきました。三鷹市は予防―対策―事後対応という側面で、迅速かつ的確に危機管理を行い、事態の深刻化を防ぎ、授業時間の確保、保護者対応、他部署等との連携を適正に実行してきました。その結果、例年の10倍ほどの学級閉鎖を体験しながら、どうにか事態が深刻化することを防ぐことが出来ました。今後、多様な危機の到来に際しても、冷静かつ合理的、科学的判断を遅滞なく実行できるよう、一層の危機管理に努めることを期待します。

#### (4) 教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等

三鷹市では、幼児・児童・生徒一人ひとりのニーズにあった支援を推進するために、「教育支援プラン」に基づき、教育支援推進委員会を設置し、平成22年4月から新たに北野小学校の教育支援学級（通級制）を開設する準備を進めました。また、児童・生徒を取り巻く家庭環境に働きかけるため、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉・保健・医療等関係機関との連携の強化も図るよう、施策を推進しました。今後は、一層きめ細やかな対応を推進すると同時に、学校と家庭や他機関等との連携強化、個々のニーズにあった状況の把握などを学校全体で取り組み、教育委員会の支援も得ながら、総合的、体系的に推進する必要があると考えます。

#### (5) 市民センター周辺地区の整備

最後に、市の最重点プロジェクトに追加された「市民センター周辺地区整備基本プラ

ン」についてコメントします。本プランは、公共施設の整備・再配置の基本計画「三鷹市都市再生ビジョン」に基づいて企画・整備されるものです。教育の観点からは、特に市民の生涯スポーツや文化的施設として、重要な機能を担うものになると考えられます。まさに、街づくりと市民の健康、運動、福祉などの生涯学習の拠点となる重要な施策です。ぜひ、市民の英知を集め、行政と一体となって強力に推進することを期待します。

#### 小松 郁夫氏 略歴

専門は学校経営学、教育行政学、学校論。国立教育政策研究所教育経営研究部長、教育政策・評価研究部長を経て現職。日本教育行政学会及び日本教育経営学会常任理事。文部科学省初等中等教育局視学委員。三鷹市教育ビジョン策定助言者、足立区教育委員会教育委員、にしみたか学園検証委員会委員などを務める。

## 1. はじめに

日本経済混迷の中、三鷹市は、市制施行 60 周年を迎える平成 22 年度に先立ち、平成 21 年度を「今ある危機を乗り越え、新たな未来を切り拓く」年度と位置づけて取り組んできた。現在の市民を取り巻く景気低迷、少子高齢化による諸課題の解決のあり方を、三鷹市では既に、1970 年代から進められてきた「コミュニティ再生」による「新しい共助のかたち」を目標として実行してきている。

三鷹市教育委員会の活動においても、その施政方針と相互に連動しあう「コミュニティ・スクール」を基盤とする構想によって、現代的課題の解決に向けた計画と推進が行われてきた。すなわち、教育・生涯学習分野においても、既に「市民の参加と協働の日常化」が多様な方策によって実践されてきている。

今年6月、政府による『「新しい公共」宣言』が発表された。宣言では、次のように謳われている。——変化の激しい時代に対応し、多様な価値を受容し社会を変革していくためには、市民一人ひとりが「新しい公共」の担い手として役割を果たしていくことが求められている。「新しい公共」が作り出す社会は「支え合いと活気がある社会」である。そこでは、市民、市民団体や地域組織、企業など事業体、自治体や政府などが、一定のルールと役割を持って当事者として参加し、協働していくことが求められる。そのための多様な学習の機会と、学習成果の活用をつくる仕組みが必要となる——。三鷹市のコミュニティ・スクールが求める学校と地域社会との協働関係は、この「新しい公共」に他ならない。

三鷹市の学校教育においては、「豊かな心を持ち、心身ともに健康で、たくましく生きる『人間力』と『社会力』のある児童・生徒の育成」を指導目標として、全ての子どもに対し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行うためのプランが策定され、実行されてきた。また、社会教育における生涯学習では、「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができるよう、市民との協働による生涯学習社会の構築を目指して活動が行われてきた。

これからのコミュニティ・スクールでは、「地域学校運営」の観点だけではなく、学校教育と社会教育の実践において、それぞれの教育・学習プログラムの融合、協力関係の構築による総合的なシステムへと発展していくことが求められるであろう。「学校と地域が学び合う」「学びを学校や地域に還元する」という「双方向の関係づくり」である。市民一人ひとりの生涯にわたる学習の成果が「学び返し」される、「知が循環されるコミュニティ」づくりを期待したい。

平成 21 年度の具体的な活動は、前年度から引き継がれた事業がほとんどであるが、今回は、このような将来を視野に入れて、平成 21 年度の活動を点検・評価し、その課題を考えてみたい。

## 2. 主な事業の評価と今後の課題

### (1) コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育については、「にしみたか学園」における3年間の実践と検証の結果を反映させ、平成21年度に設置した3学園の開設により、全市展開の目標を達成したことは評価できる。平成21年度は、全学園において検証（評価）を行ったが、検証結果で明らかになった各学園の優れた取組みや課題等を全学園で共有し、学校運営や教育内容の改善・充実を図っていくことを期待する。なお今後は、小・中一貫教育での成果にとどまらず、三鷹市内の高校教育との体系化、連携・協力についても検討を行い、さらに「人間力」「社会力」の向上を図っていくことも必要ではないかと思う。

### (2) 校舎の建て替え、耐震補強工事の実施

平成20年度は、入札の不調などで耐震補強工事の遅れが見られたが、平成21年度は、計画通り事業が実施された。学校施設の耐震性向上による子どもの安全の確保は、市にとって重要な課題であり、今後も、国等の補助金の確保に努めながら着実に事業を実施してほしい。また、第三小学校については、限られた敷地の中で建替えを行うことから様々な制約が出てくると思うが、地域の協力や小・中一貫校としてのメリットを活かし、工事期間中の子どもの活動についての制約や負担をできるだけ軽減できるよう取り組んで頂きたい。

### (3) 学校校庭の芝生化事業

環境問題への対応や環境教育を目標に、校庭の芝生化の計画が順調に進められてきている。都の補助事業期間が平成21年度までから平成24年度までに期間延期されたことで、引き続き補助金の活用を努めるよう望む。また、事業効果を把握するため本年度開始された気温や湿度などの観測や、維持管理方策の評価などが、今後の普及計画に活用されることを期待する。なお、芝生の上を素足で遊ぶことで自然を感じたり、鬼ごっこなど子どもたちが一緒に遊ぶ楽しみも増えるなどの教育的効果や心身の発達により成果があると報告されていることは好ましく、また維持管理における市民参画も評価できる。

### (4) 教育ネットワークの利活用

平成19・20年度から教員用パソコン一人一台を目標として配置され、今年度は講師等も対象として追加配置された。ICTの利活用が、単に事務の効率化という効果だけでなく、情報の共有による学校内外とのコミュニケーションやサービスの向上につながるよう、今後、活用の実態調査を行いつつ、研修や運用保守体制の整備を進めてほしい。



#### (5) 学校給食の充実と効率的運営

学校給食については、平成 21 年度から新たに第六小学校で調理業務の委託を開始し、計 5 校が委託校となった。これまで委託化された学校では、安心安全・美味しさの点でも結果は概ね好評であり、直営と比べて人件費などの経費削減効果があることも確認された。また、平成 21 年度は、次年度に向けてプロポーザル方式により業者選定が行われ、平成 22 年 4 月より中原小学校で新たに業務委託が開始された。学校給食の充実の視点からは、地元農家の野菜の供給も徐々に広がり、今では全校で活用されており、安全安心で新鮮な給食食材の要請に応えるものとなっている。また、昭和 61 年から設置がスタートしたランチルームでは、異学年の児童と一緒に食事をする中で、交流しながら、食に対する興味関心を喚起するなどの効果が上がっていることも評価できる。

#### (6) 教育支援プランの推進と教育支援学級の整備

教育支援については、教育支援学級の大規模化の解消という課題に加え、支援を必要とする児童・生徒一人ひとりのニーズにきめ細かく応える教育支援の推進が求められている。そのためには、設置学校数の増による規模の適正化や、学校管理職、教員の研修の充実に加え、スクールソーシャルワーカーの適正な配置による福祉・保健・医療等関係機関との一層の連携が欠かせない。教育支援においても、小・中一貫教育の 9 年間を通じて、継続的な支援ができることの意義は大きい。

#### (7) 幼稚園・保育園・小学校の連携教育

三鷹市で行っているプレスクール（就学前教育）のモデル校を、今年度は、8 校から 11 校に拡大実施し、順調に推進されている。連携を通して児童の自負心が育った、就学が楽しみになった、という成果が上がっていると報告されている。近年、子どもたちの中には、集団行動が取れない、授業に集中できない、人の話が聞けないといった小学生が増えてきているが、この現代的課題への対応のために重要な事業である。今後も保護者への情報提供や理解促進のプログラム作りとともに、小学校教諭が幼保小連携に関れるよう交流や体制作りを一層努めてほしい。

#### (8) みたか教師力養成講座等の充実

多様性が進行する社会において、またコミュニティ・スクールの進展の中で、今、教師に求められる能力として、より広い視野と社会性、柔軟な対応力やコミュニケーション力、高度な専門性が要求されるようになってきた。そこで、三鷹ネットワーク大学推進機構と連携するなどして、現職教員だけでなく市民も対象とする多角的な教師力養成の推進に努めていることを高く評価したい。教員志望の学生のためのインターンシップ制度、教員の専門性を高める研修制度、学校経営に関するスクールリーダーシップとしての資質向上のための研修、市民の学校教育への支援推進を目的とした研修制度などが整備されている。時

間や回数など受講しやすい工夫や、充実した講座が整備されるなど、受講者数から見てもその実績が評価できる。

#### (9) 伝統文化の継承

三鷹市には、水車経営農家や古民家など貴重な文化遺産が数多く点在している。伝統的な生活文化や技術を次世代市民に継承していくため、エコミュージアム事業の推進に活用するなど、現代的な活用を図りながら、保存してきた功績は大きい。これらもまた、市民やNPOとの協働なしには実現できなかったであろう。

#### (10) 大沢総合グラウンド整備事業

永年にわたって暫定スポーツ施設として開場してきた大沢総合グラウンドが、東京都の公園整備計画に基づき、サッカー・ラグビー場、野球・ソフトボール場などとして平成22年度のオープンを目標として整備され、今年3月に完成した。リニューアル整備された大沢総合グラウンドは、有料のスポーツ施設となったが、東京国体の会場ともなる質の高い施設の利点を活かし、市民スポーツの拠点として、利用促進がなされるよう、適切な維持管理と利便性の向上に努めてほしい。

#### (11) 総合スポーツセンター（仮称）の建設の検討

市民のスポーツ活動の拠点として整備が期待されている総合スポーツセンター（仮称）については、「三鷹市都市再生ビジョン」に基づく「市民センター周辺地区整備基本プラン」の中で整備に向けた検討が進められた。平成22年3月にまとめられた基本プランでは、健康・スポーツの拠点施設として事業化の方向性が示され、新たな計画がスタートした。この施設は、防災など多機能施設の整備を前提としたものであり、大規模で調整に困難を伴う事業であるが、これまで、市民や関係機関・団体などとの協議・調整の努力によって、整備の方向性が明らかになったことを評価したい。今後も、実現に向けて、関係機関、団体等の意見調整を図り、市民のニーズに応える施設計画が行われることを期待する。また多大な経費を要することから、適宜、パブリックコメントを取るなど広く市民の意見を聴取するとともに、補助金の確保など財政負担の軽減にも努めることが求められる。

#### 島田 京子氏 略歴

1967年日産自動車(株)にデザイナーとして入社し、その後、商品企画、CIプロジェクト、営業企画、広報、社会貢献・CSRなどを担当。2005年4月学校法人日本女子大学に入職し、理事・事務局長・共同教職大学院設置準備室長を経て2010年4月より現職。文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員、三鷹市社会教育委員などを務める。

点検・評価に関する資料及び5月20日に開催された懇談会での説明等から、三鷹市の教育がその現状を的確に見据え、将来展望に立って着実に展開されているものと考えています。とりわけ、〈いきいきと子どもが輝く教育〉〈創造性と豊かさをひろげる生涯学習〉などの行政目標の具現化を図る教育施策の展開がなされていると思います。

以下、具体的な事業について、実施状況に関する学びや意見等を述べたいと思います。

1. 三鷹中央学園第三小の建替えに関して、基本プランを踏まえて実施設計等に着手できていることを評価したい。その間において、学校や住民の意見を尊重し、検討委員会等での議論を重ねた事実が功を奏していると思う（建替ニュース第1号～3号）。このプランのもと平成25年度竣工を目指して、その目標である「ふれあい」「うるおい」「くつろぎ」の実感できる学校になることを願う。また、竣工までの約3年間、完成への夢と希望・期待をもたせる、改築に伴う新たな愛校心をはぐくむ、などに留意した教育活動の展開を願う。あわせて、児童の学校生活に不自由をかけない、教育効果を妨げない、保護者等に不安を抱かせないなどの点にも十分配慮していただきたい。
2. 小・中一貫教育の着実な全市展開を評価したい。「にしみたか学園」をはじめとするこの3年間の取組みと実績が、7つの学園の充実・発展に資しているものとする。その成果の一端をガイドブック（平成22年1月発行）の各ページに見ることができ。そこには、私見ではあるが、3つの〈確かさ〉が表現されているように思う。すなわち、「①ビジョンの確かさ」「②子どもの学びの確かさ」「③コミュニティの確かさ」である。いうまでもないが、教育も目的は②として収斂されねばなるまい。教師個々の営みをはじめとした多様な仕掛け（目的や方法：①）と、地域社会・教育委員会等の心的・人的・物的な支え（③）が相乗的に②に絡むとき、より高次の②の形成をみるのが可能である。その形成過程には、多種多様な〈痛み〉が生じることも少なくない。その一つ一つに関係者が、ケース研究的なアプローチで互いに学び合うことが不可欠である。例えば、子どもの成長にどのように影響しているのか、教職員の専門性や職能が十分に発揮されているか、コミュニティとしての自己評価はどうか、などの視点から総合的な再点検が必要になるのではないかと（これまでも検証されていると思われるが）。なお、三鷹市の特徴である「施設分散型一貫校」としてのメリット・デメリットは何か、メリットの生かし方とデメリットの克服の在り方をどのように考え実行するかなどを明らかにする必要があるのではないかと。平成22年度に開催される「教育改革フォーラム2010」等の成果に期待したい。

3. 教師力養成講座等の企画の意図とその成果を評価したい。「教育充実の基盤は、教師教育である（教育は人なり）」との発想に異論はないであろう。とくに平成 21 年度にあっては、平成 19 年度からの方向性（企画）と実績が定着している状況にあると思う。受講者数や予算執行が安定している状況を見ることが出来る。一般に、財政状況が厳しさを増す中において、**ややもすると**＜人を育てる＞ことに対して予算削減する傾向にあるのではないか。三鷹市の場合、あえてその挑戦をこころみ、未来投資を惜しまない施策を実施している。この成果は、受講者自身は当然のこと、全教職員の力量アップ・資質向上に資するものと考ええる。「教師づくりの三鷹」を感じさせる事業であり、今後のさらなる充実を期待したい。そのために、受講経験のある教員の成長をケース研究として分析的に把握することも重要ではないか。また、費用対効果の意味からも、各学校がこの事業の実際と成果を学校の経営上どのように生かしているのかを把握・分析することが必要ではないか。
  
4. その他の事業についても、次のような点に学ぶことができる。
  - (1) 校庭の芝生化事業の推進 都の補助金等を有効活用するとともに、先行事例を十分に検討して対象の学校に適した事業の推進を行っている。これによる子どもたちの学習の成果、維持管理等の課題などを的確に把握してより一層の効果を期待したい。特に地域ボランティア等の活用を考えた維持管理のあり方などを工夫したい。また、放課後や土曜・日曜日等の一般開放により積極的な活用が可能ではないか。
  - (2) 総合スポーツセンターの建設 健康・スポーツの拠点として整備が展開されることを期待する。子どもたちにとっても放課後や土曜・日曜日に積極的に活用できる施設になることを願う。学校施設と併せて、＜三鷹市全体がキャンパス＞を構想したい。また、大沢総合グラウンドをはじめ、市内スポーツ施設の積極的な活用を促進し、児童生徒がスポーツを愛するとともにその活動を通じた温かい人間関係（子ども同士、子どもと大人など）の育成を考えたい。
  - (3) 水車や古民家の整備 地域や三鷹市の財産としてより一層の充実を図り、学校教育と連動した成果を期待したい（社会科見学、遠足、地域活動等での活用と学び）。整備及び管理維持だけに終始したくない。PR誌や案内板などの整備、利用状況などの報告・学び合いなどを子ども・市民が共有し合いたい。

以上のことを総括的に考えると、これまで三鷹市教育委員会が取り組んできている具体的な教育施策によるものと理解します。例えば、平成 18 年度からの「三鷹市教育ビジョン」及び平成 19 年度からの「三鷹市教育支援プラン」の具体化、義務教育 9 年間の一貫カリキュラムの実践的取組みなど、常に子どもの視点に立った教育行政の展開の成果であろうと学ぶことができます。財政困難な状況もありましようが、一層のご努力

を期待します。

**有村 久春氏 略歴**

専門は教育学、生徒指導研究、学校カウンセリング研究。公立学校教員、東京都教育委員会指導主事、青梅市教育委員会指導室長、三鷹市立第一小学校長、昭和女子大学教授、岐阜大学大学院教授を経て平成 22 年 4 月から現職。文部科学省委員（学習指導要領作成委員・特別活動、教育課程中央説明会の助言者、人権教育に関する調査研究委員など）、三鷹中央学園学校運営協議会委員、学校心理士、日本特別活動学会常任理事、日本学校教育相談学会認定委員などを務める。